

あつまる・つながる まちだの介護人材(補足資料)

① これまでの主な取組み状況

○ 介護人材バンク機能強化による多様な担い手の確保

市内の介護事業所等が参加する合同の面接会や市内介護事業所への就労を希望する方を対象とした相談会等を開催しました。また、独自に開発した求人求職アプリを活用し、インターネットに親和性が高い、いわゆる就職氷河期世代などの新たな層へのアプローチを積極的に行いました。このほか、介護未経験の方が介護の現場で働くにあたって、基本的な知識や技術を学ぶ「介護の入門的研修」を実施しました。これらの取組により、子育ての一段落した方や定年退職した方、在住外国人などの新たな介護の担い手を確保しました。

○ 中核となる専門人材の育成・定着

介護人材開発センターにおいて介護現場で働く職員を対象としたスキルアップの研修や、「災害対策」「認知症」「虐待防止」などのテーマ別研修を実施しました。また、日頃の実践、研究の成果発表を行う「医療・福祉・介護研究大会 アクティブ福祉 in 町田」を開催し、介護サービスの質の向上につながる取組の共有を行いました。このほか、介護職員同士の情報共有や情報交換を行うことができるアプリ「まちけあトーク」の活用や「介護カフェ」の開催により、事業所を越えて悩みや課題について相談しあえる機会の創出に取り組みました。

② 国等の動向

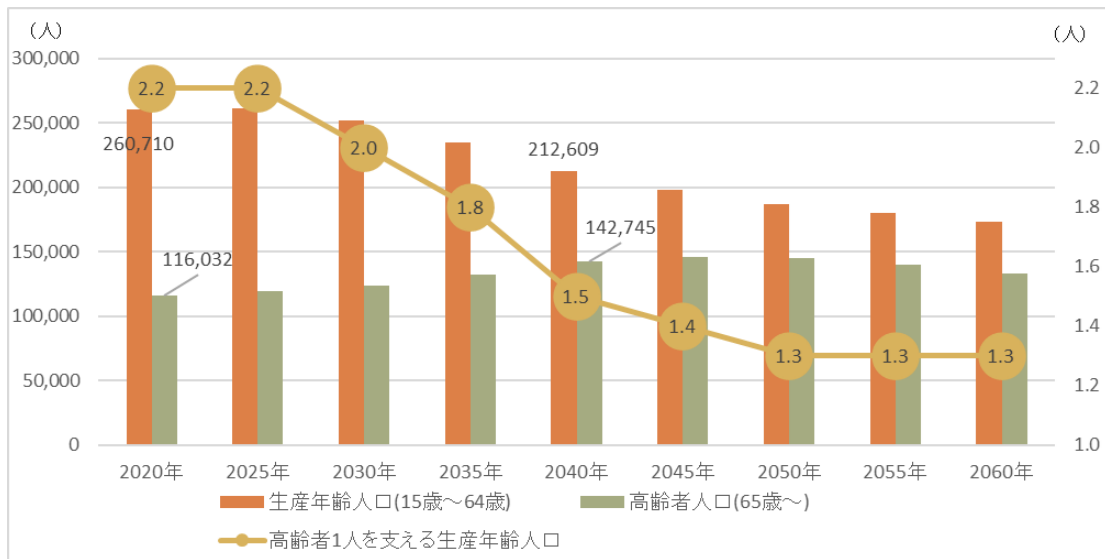
○ 介護人材の確保・育成・定着に関する動向

第9期介護保険事業計画策定に関する国の基本指針案が示されました。その中で、新規介護人材の確保及び介護人材の定着支援を両輪で進め、子供から高齢者まで幅広い世代の地域住民に対して介護職場の魅力を発信し、介護職場のイメージを刷新していくことが重要である旨が示されました。

③ 統計データや各種調査の分析

○ 生産年齢人口の減少に伴い、介護保険制度における財源・サービスの支え手不足が深刻化する見込みです。2020年には生産年齢人口 2.3人で高齢者 1人を支えていましたが、2040年には生産年齢人口 1.5人で高齢者 1人を支えることとなります。いわゆる「肩車型社会」が目前に迫っています。

【図 1】町田市の年齢3区分別人口と高齢者1人を支える生産年齢人口の推移



○約 50%の事業所が必要とする職員数を確保できない場合があります。

必要とする職員数を確保できない

約50%

約50%の事業所が必要とする職員数を確保できない場合があります

必要とする職員数を常時確保できているかを尋ねた設問では、20.6%が「確保することが難しい」、29.9%が「確保できていない時がある」と回答しました。

○約 30%の事業所が雇用拡大のため資格取得受講料等の奨学金制度が有効と考えています。

資格取得受講料等の奨学金制度が新規雇用に有効である

約30%

約30%の事業所が雇用拡大のため資格取得受講料等の奨学金制度が有効と考えています

職員の新規雇用に拡大するために、検討している方策について尋ねた設問では、30.9%「資格取得支援等に必要となる受講料等の奨学金制度を設ける」と回答しました。

④次期プランに反映すべき課題

○介護人材の育成・確保・定着に対し、引き続き重点的に取り組むことが求められています。